

TPP参加断固反対集会に1500人参加

2012年、県は子ども・若者育成支援推進法にもとづいて協議会を設置し、昨年は全国で初めて民生・児童委員に対する「困難を有する若者に関するアンケート

調査行なわれたが、表に出せなくて悩んでいる当事者や家庭にとって訪問支援を含めた支援体制構築は望まれていることではないか。ぜひ進めてほしい。今後の展開について注視していきたい」と発言しました。



TPP 反対集会に参加する渡辺ゆり子県議

TPP 反対集会に参加

「TPP（環太平洋連携協定）断固反対山形県連絡会議」が5月12日市内霞城公園ソフトボール場で集会を開き、私も県議の一人として参加しました。JAグループ、生協、商工団体連合会など21団体1500人が参加し、旗やプラカード、はちまきでTPP断固反対を示し、熱気あふれる集会となりました。JA山形中央

引きこもり 支援体制確立を

5月19日、地域課題を協議する地域議員協議会が村山総合支庁で開催され、今年度の管内の事業について概要説明が行なわれました。私は、「今年度県予算では、引きこもり支援体制の拠点整備費用が盛り込まれ、村山総合支庁では『ひきこもりサポーター養成講座』の事業が実施される。昨年調査行なわれたが、表に出せなくて悩んでいる当事者や家庭にとって訪問支援を含めた支援体制構築は望まれていることではないか。ぜひ進めてほしい。今後の展開について注視していきたい」と発言しました。

ト調査」を実施しました。民生委員などが現在把握しているだけでも、ひきこもり該当者は県内で1607人（その内15歳以上40歳未満は855人）という結果でしたが、実際はもっと多く存在すると思われま

私は、昨年、庄内や山形市の支援者の方々からも実状を聞き、2014年に向けての日本共産党の県政要望提案の中に「困難を抱える若者を支援する総合政策を持つて実施すること、例えばサポーター養成や支援団体への助成」の項目を入れました。今年度、支援体制づくりがスタートしたことは関係者の熱意が実ったものと思います。「ひきこもりサポーター養成講座」は専門家の助言を受けながら訪問支援の基本的知識や対応を身につける機会となります。当事者の居場所づくり、相談受付、訪問支援関係機関の連携などが進んでいくように今後も注視し、力を尽くしたいと思います。

県議会6月定例会は6月17日から開会される見込みです。

請願締め切りも6月17日です。6月23日には一般質問に立つ予定です。



5月14日解釈改憲に反対して地域で街宣する渡辺ゆり子県議

こんにちは

渡辺ゆり子

2014年6月1日
-64号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

ゆり子の視点

集団的自衛権ってどういうこと？

知憲がブーム

も、そのことで多くの人々が憲法を知ろうと学び、語り合い始めている。お茶の間でもカフェでも飲み屋さんでも立憲主義とか集団的自衛権とかの言葉が飛びかっている。安倍首相が解釈改憲で日本を戦争できない国にしようと躍起になっています。でも、世論調査では集団的自衛権行使反対、党女性後援会の方々と地域でハンドマイク宣伝を行いました。国民が安倍首相の言動に疑問と反発を感じていること、ありました。草の根から憲法改憲反対の声が広がっています。

世論調査では集団的自衛権行使反対、党女性後援会の方々と地域でハンドマイク宣伝を行いました。国民が安倍首相の言動に疑問と反発を感じていること、ありました。草の根から憲法改憲反対の声が広がっています。